



QRコードを読み取り、令和2年2月定例会を選択すると一般質問が視聴できます。



うえまつ けんいち
植松 健一 議員
(芙蓉)

人口減少と高齢化による地域コミュニティの運営の状況について

問 地域コミュニティの運営が難しくなってきた状況、自治会加入率の低下についての対策はあるか。

部長 自治会によっては家庭の事情を考慮して役員や会費の一部を免除などの対応や、自治会事業のスリム化で役員の負担の軽減に取り組んでいる自治会もある。地域の実情に応じた柔軟な運営を行っていただくことも効果的な手法である。区長会の協力のもと啓発活動について検討し、加入促進に努めていく。

市街地の空洞化、集落地域の過疎化について

問 市街地周辺部の宅地化により空洞化や過疎化が進んでいるがどのように考えているか。

部長 空き家の増加が原因の一つであると認識し



なかむら けんいち
中村 憲一 議員
(令和)

共同親権から考える面会交流支援と子どもの権利を保護する条例について

問 多くの欧米先進国で導入されている離婚後の共同親権に対する認識はいかがか。

部長 単独親権であるがゆえの弊害も認識しているが、共同親権が一概に子どもの権利を守る最善の方法とは明確に判断できない。今後、単独親権、共同親権の選択制の導入等の制度改正が行われた際には、子どもの権利が侵害されることのないよう適時適切に取り組む。

問 虐待防止、ひとり親家庭の貧困対策の観点から、面会交流の意義をどのように考えるか。子どもと親の交流ノート（養育手帳）の配布や面会交流コーディネートにより、面会交流を支援することを提案するかがいかがか。

部長 虐待に関しては、面会交流によらず早期発

ている。核家族化、高齢一人暮らしの世帯の増加が空き家の発生する要因として強いと思う。新たな住宅を取得する場合、建替を勧めたり、新たな住宅、宅地を増やさないというのも一つの方法と考え研究していきたい。

立地適正化計画、公共施設再編計画について

問 県内でも地方自治体の立地適正化計画の策定が進んでいる。当市も現在行っている公共施設再編計画をベースに立地適正化計画の策定を進め、国の補助メニューや支援策を積極的に利用すべきではないか。

部長 本市の都市構造は富士宮駅を中心として市役所や市立病院、大規模商業施設などの都市機能がコンパクトに位置し、また市街化調整区域には独自性のある集落が点在しており、幹線道路によって市街地とつながっていて国が示す持続可能なまちづくりが既に進められていると考える。計画の策定は、市役所や市立病院などの公共施設の建替など補助制度を活用する場合には検討する必要があると考えている。

見、早期対応が大原則。面会交流による養育費支払いの促進効果は認識している。コーディネートは高度な専門性を持った人材が必要なため、直ちに行えないが手帳については検討する。

問 子どもの意見表明権を尊重した子どもの権利条例の制定を提案するがいかがか。

部長 子どもも大人と同様の人権主体であることは、児童憲章においても児童の権利に関する条約においても共通の理念であり、当市では、従来からこれらの精神を尊重し、子育てに関わる政策を推進している。改めて、理念条例として子どもの権利条例の制定は考えていない。

将棋を活用したまちづくりとタイトル戦誘致について

問 ふるさと納税返礼品での富士駒の効果は。

部長 市外の方が富士駒を通じて当市に興味を持つきっかけとなり、平成28年度以降、累計で199件、5745万4千円の寄付を受けている。

問 叡王戦の誘致を検討できないか。

部長 早速検討に入る。富士駒の会と連携し、将棋のまちとして認知されるように取り組む。